

大阪府 新広域道路交通ビジョン

令和3年6月

大阪府・大阪市・堺市

目次

1	地域の将来像.....	1
1.1	地域の現状と見通し.....	1
1.2	地域の目指すべき将来像.....	8
2	広域的な交通の課題と取組.....	9
2.1	広域的な交通の課題.....	9
2.2	広域的な交通の取組.....	9
3	広域的な道路交通の基本方針.....	10
3.1	広域道路ネットワーク.....	10
3.2	交通・防災拠点.....	11
3.3	ICT交通マネジメント.....	11

本ビジョンは、国土交通省からの要請に基づき、地域の将来像を踏まえた広域的な道路交通について、概ね **20~30** 年間の中長期的な視点で今後の方向性を定めるため、既往の行政計画に基づいて、大阪府、大阪市、堺市の3者で取りまとめたもの。

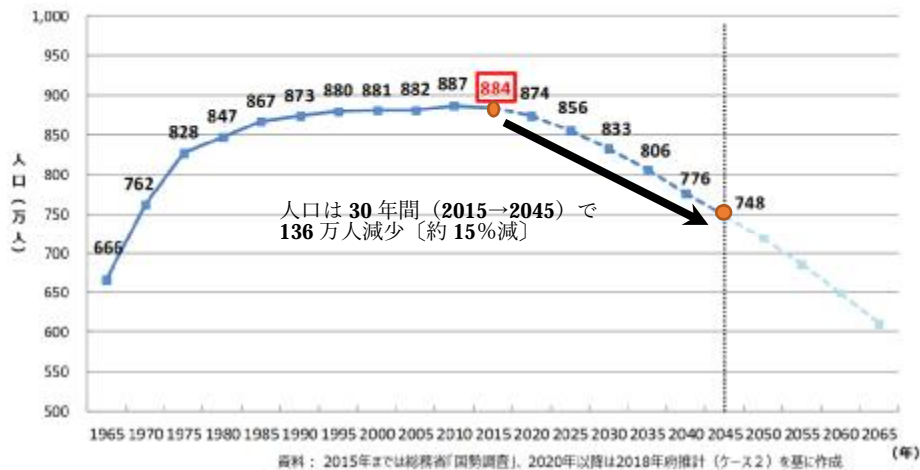
なお、今後の社会情勢等の変化に柔軟に対応するため、必要に応じて計画の見直しを行う。

1 地域の将来像

1.1 地域の現状と見通し

(1) 人口減少・超高齢社会の到来

- ・「大阪府の将来人口推計(2018.8)」によると、**2045**（令和 27）年の大阪府の総人口は、**2015**（平成 27）年に比べ、約**136**万人減少（△15%）し、その内**65**歳以上高齢者人口は約**39**万人増加（+17%）、生産年齢人口は約**142**万人減少（△26%）と予想されている。
- ・長期（50年後）では、人口がさらに減少し、高齢者の割合が増加する予想であり、インフラのあり方も大きく変化することも考えられ、今の段階から未来を見据えたまちづくりやインフラ施設の更新など検討していく必要がある。



出典：「大阪府の将来人口推計（2018年8月）」を基に作成

図 1 大阪府人口の推移と将来推計



出典：「大阪府の将来人口推計（2018年8月）」を基に作成

図 2 大阪府の年齢3区分別人口の推移と将来推計

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響と新たな潮流

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、社会全体のデジタル化の遅れが顕在化し、「新しい生活様式」の実践やデジタル化の加速を図る必要が出てきており、インフラ施策においても、例えば、テレワーク等のICT等を活用したリモート化、デジタル化の推進など、これらを意識した取組みが必要となっている。

(1) 一人ひとりの基本的感染対策

感染防止の3つの基本：①身体的距離の確保、②マスクの着用、③手洗い

- 人との間隔は、できるだけ2m（最低1m）空ける。
- 会話をする際は、可能な限り真正面を避ける。
- 外出時や屋内でも会話をするとき、**人との間隔が十分とれない場合は、症状がなくてもマスクを着用する。ただし、夏場は、熱中症に十分注意する。**
- 家に帰ったらまず**手や顔を洗う**。
- 人混みの多い場所に行った後は、できるだけすぐに着替える、シャワーを浴びる。
- 手洗いは30秒程度かけて水と石けんで丁寧に洗う**（手指消毒薬の使用も可）。

※ 高齢者や持病のあるような重症化リスクの高い人と会う際には、体調管理をより厳重にする。

移動に関する感染対策

- 感染が流行している地域からの移動、感染が流行している地域への移動は控える。
- 発症したときのため、誰とどこで会ったかをメモにする。接触確認アプリの活用も。
- 地域の感染状況に注意する。

(2) 日常生活を営む上での基本的生活様式

- まめに**手洗い・手指消毒** □ 咳エチケットの徹底
- こまめに換気（エアコン併用で室温を28℃以下） □ 身体的距離の確保
- 「**3密**」の回避（**密集、密接、密閉**）
- 一人ひとりの健康状態に応じた運動や食事、禁煙等、適切な生活習慣の理解・実行
- 毎朝の体温測定、健康チェック。発熱又は風邪の症状がある場合はムリせず自宅療養








(3) 日常生活の各場面別の生活様式

<p>買い物</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 通販も利用 <input type="checkbox"/> 1人または少人数ですいた時間に <input type="checkbox"/> 電子決済の利用 <input type="checkbox"/> 計画を立てて素早く済ます <input type="checkbox"/> サンプルなど展示品への接触は控えめに <input type="checkbox"/> レジに並ぶときは、前後にスペース 	<p>公共交通機関の利用</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 会話は控えめに <input type="checkbox"/> 混んでいる時間帯は避けて <input type="checkbox"/> 徒歩や自転車利用も併用する
<p>娯楽、スポーツ等</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 公園はすいた時間、場所を選ぶ <input type="checkbox"/> 筋トレやヨガは、十分に人との間隔を もしくは自宅で動画を活用 <input type="checkbox"/> ジョギングは少人数で <input type="checkbox"/> すれ違うときは距離をとるマナー <input type="checkbox"/> 予約制を利用してゆったりと <input type="checkbox"/> 長い距離での長居は無用 <input type="checkbox"/> 歌や応援は、十分な距離かオンライン 	<p>食事</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 持ち帰りや出前、デリバリーも <input type="checkbox"/> 屋外空間で気持ちよく <input type="checkbox"/> 大皿は避けて、料理は個々に <input type="checkbox"/> 対面ではなく横並びで座ろう <input type="checkbox"/> 料理に集中、おしゃべりは控えめに <input type="checkbox"/> お酌、グラスやお猪口の回し飲みは避けて
<p>イベント等への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 接触確認アプリの活用を <input type="checkbox"/> 発熱や風邪の症状がある場合は参加しない 	

(4) 働き方の新しいスタイル

- テレワークやローテーション勤務 □ 時差通勤でゆったりと □ オフィスはひろびろと
- 会議はオンライン □ 対面での打合せは換気とマスク

※ 高령ごとの感染拡大予防ガイドラインは、関係団体が別途作成

出典：厚生労働省「新しい生活様式の実践例」

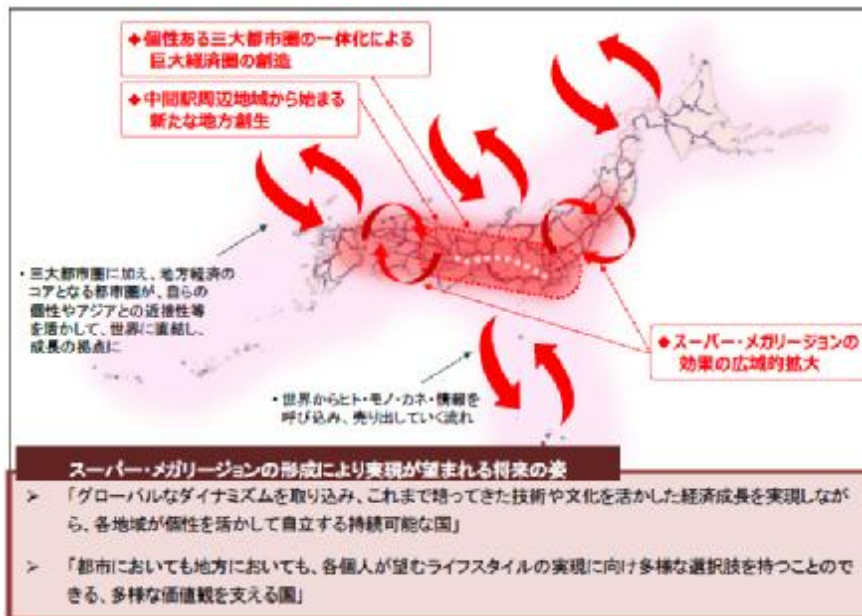
図 3 新しい生活様式の実践例

(3) 価値観の多様化

- ・経済的な価値や量だけでは測れない、例えば環境、景観、使いやすさなど「質」を重視したり、モノのシェアやレンタルによる生活など、人々のライフスタイルや意識・価値観が多様化している。

(4) スーパー・メガリージョン形成の動き

- ・リニア中央新幹線により、三大都市圏がそれぞれの特色を発揮しつつ一体化することで世界最大の巨大都市圏（スーパー・メガリージョン）が形成され、幅広い分野で新たな価値が創出されていくことが期待される。



出典：スーパー・メガリージョン構想検討会最終とりまとめ（国土交通省）

図 4 スーパー・メガリージョン構想

(5) インフラ施設の老朽化の進展

- ・高度経済成長期に整備された建設後 50 年以上経過する施設が確実に増加していく一方、メンテナンス体制を支える官民の人材や財源不足が懸念されている。
- ・これまでの点検、補修などで蓄積されたデータを活用し、最新の専門的な知見に基づき、より一層、戦略的な維持管理を推進するため、効率的な予防保全対策を推進している。（例. 大阪府都市基盤施設長寿命化計画（平成 27 年 3 月）など）

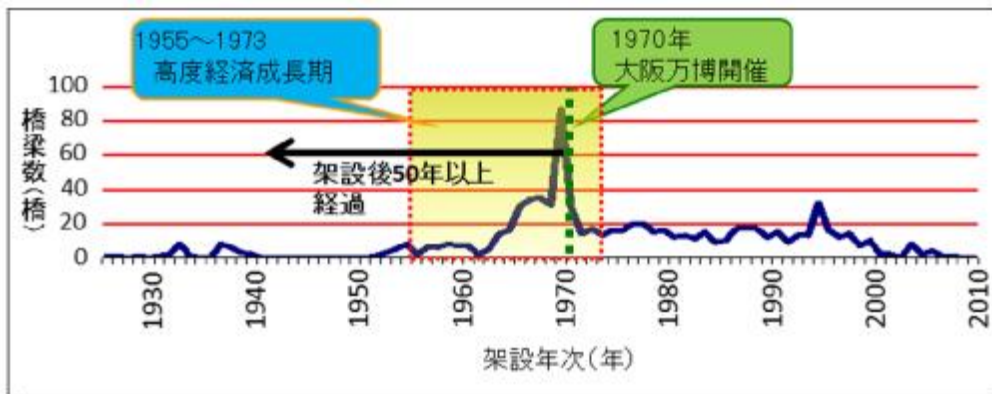
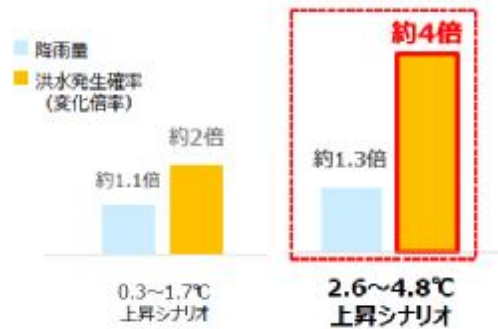
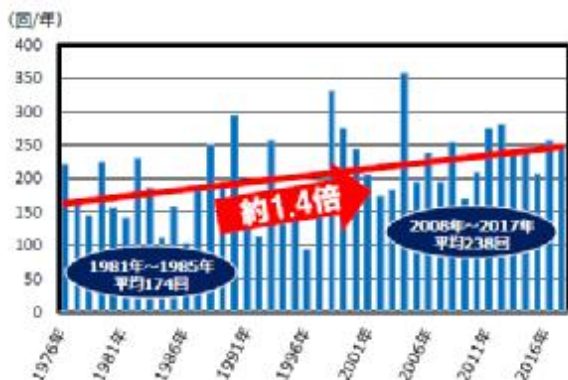


図 5 大阪府主要橋梁の架設年次グラフ

(6) 気候変動による災害の頻発化等

- ・時間雨量 50mm を上回る大雨の回数がこの 30 年間で約 1.4 倍に増加しており、地球温暖化により、気温上昇が最大となるシナリオでは、今世紀末の洪水発生確率は 1951 年～2011 年の平均と比較して約 4 倍と予測されている。
- ・また、日本沿岸の海面水位は、今世紀中に上昇する可能性が高いとされている。



出典：未来につなぐインフラ施策（国土交通省）

図 6 1 時間降水量 50mm 以上の年間発生回数（アメダス 1,000 地点あたり）

図 7 地球温暖化による降雨量、洪水発生確率の変化

(7) 切迫する自然災害の現状

- ・自然災害が広範囲で発生する中、サプライチェーンの拡大による社会経済活動の高度化・複雑化に伴い、災害発生後の経済活動の継続性がより重要な課題となっている。
- ・近年、大阪府北部地震や台風、豪雨などによる大規模な自然災害が頻発している。これまで実施してきた耐震対策や市街地の治水対策などでは、一定の効果を発揮したが、その一方、山間部等の道路法面や河川護岸の被害が発生している。



平成 30 年 7 月豪雨による道路法面被害（国道 173 号）



令和元年 8 月豪雨による河川護岸被害（東除川）

(8) 2025年日本国際博覧会の開催、百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録

- ・2025年日本国際博覧会（以下、「大阪・関西万博」）は、東京オリンピック・パラリンピック後の我が国の成長の起爆剤となるもので、国内外から来阪者の増加が見込まれ、大阪の成長に大きなインパクトを与えるものとなる。
- ・大阪・関西万博の成功に寄与し、大阪・関西ひいては日本のさらなる発展につながる「アクセスの向上」「安全性の向上」「にぎわい・魅力の向上」についての施策・事業に取り組んでいく必要がある。
- ・また、令和元年7月に開催された第43回世界遺産委員会において、「百舌鳥・古市古墳群 -古代日本の墳墓群-」が大阪初の世界遺産として登録された。
- ・大阪・関西万博や百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録を契機に、世界中の人、物の交流拡大や、関西の世界遺産、日本遺産との観光交流などが図られ、大阪の再生・成長に向けた取組みがさらに加速することが期待される。

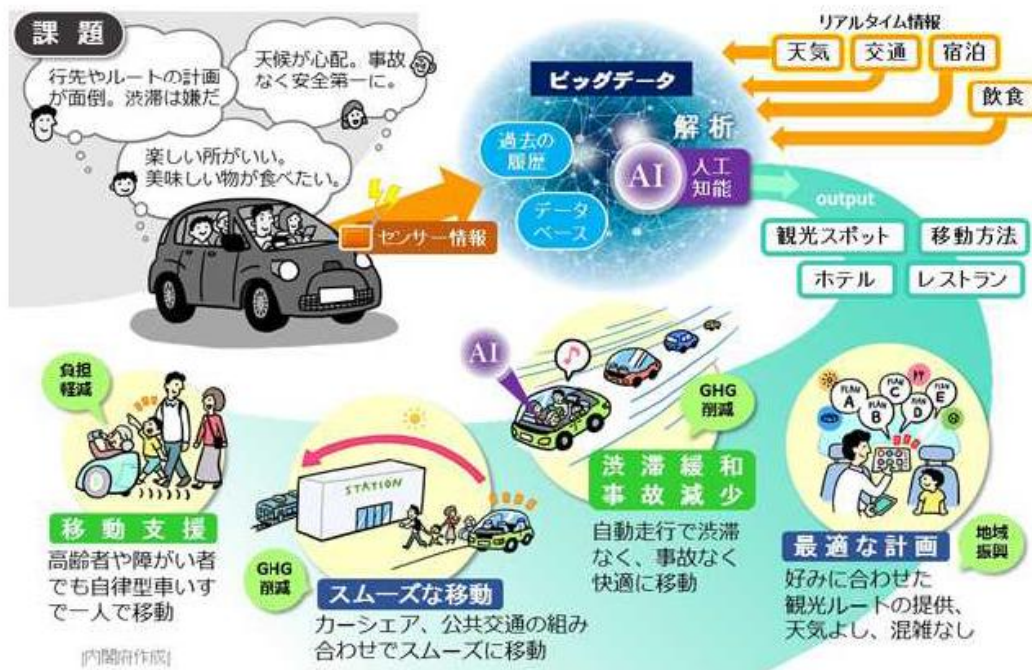


出典：経済産業省 HP

図 8 2025年の大阪・関西万博イメージ

(9) 新たな技術の進展

- ・近年、情報通信ネットワークや **IoT**、**AI** 等によるビックデータの解析技術、ロボット、ドローン、センシング技術等の急速な発展により、**ICT** 技術の利活用は生産性の向上に大きく寄与している。
- ・例えば、移動手段に限られる高齢者等が増加する一方で、利用者の減少や運転手不足などから、地域公共交通であるバス等の路線の廃止や縮小によって、ニュータウンや中山間地での交通弱者が増加するなど、人口減少によるインフラにかかる様々な課題に対し、新技術やデータを活かした業務の高度化・効率化の取組によって、課題の解消を図ることができる。
- ・また自動運転や **MaaS** 等のインフラの新たな価値の創出により、さらなる利便性の向上が図られる。



出典：社会資本整備審議会 計画部会（国土交通省）

図 9 Society5.0 による新たな価値の創出例

(10) 持続可能な開発目標 (SDGs) の取組の推進

- ・「持続可能な開発目標 (SDGs)」は、2015年9月の国連サミットで採択された国際目標。
- ・大阪・関西万博の開催都市として、世界の先頭に立ってSDGsに貢献する「SDGs先進都市」をめざして取組みを進めている。
- ・SDGsが達成された社会を実現していくことは、未来に向かって持続的に成長し、府民一人ひとりが「豊かさ」や「安全・安心」を実感できる社会へと発展するための基盤づくりにつながるもので、SDGsの理念を踏まえ、インフラ施策を推進する必要がある。

【持続可能な開発目標 (SDGs) について】

持続可能な世界を実現するための17の開発目標(ゴール)と、目標を達成するための169の具体的なターゲットから構成されています。



1.2 地域の目指すべき将来像

人口減少・超高齢社会の到来を迎え、持続可能な社会システムを構築する取組みをバランスよく行う必要があり、「大阪」が有する都市としての強みを活かし、交通基盤の充実、都市の再生、防災力の強化、都市魅力の向上を図ることが重要である。

新型コロナウイルス感染症の影響により、「新たな生活様式」やデジタル化など新たな潮流が生じるとともに、政治・経済・人口が過度に東京に一極集中する日本の国土構造の脆弱性が改めて顕在化した。

ポストコロナに向けて、**2025**年の大阪・関西万博のインパクトを生かしながら大阪の再生・成長に向けた取組みを進め、日本の成長をけん引する東西二極の一極となる「副首都・大阪」を確立・発展させていく必要がある。

遠くない将来に発生する可能性がある南海トラフ地震や、短時間強雨の増加等の懸念に対し、昨今の自然災害の経験を踏まえ、府民の安全・安心を守るため、ハード・ソフト一体となった防災対策が引き続き必要である。

インフラ施設の老朽化が進展していく中、今後、長寿命化対策だけでなく、本格的な施設更新も含めた、持続的・効率的な維持管理をさらに進めていく必要がある。

多様化する価値観に対し、例えばインフラ空間の多面的・複合的な利活用、ユニバーサルデザイン、みどり・景観デザイン等の配慮、ICTを活用したデマンド交通などの新たなモビリティサービスなど人々の多様なニーズに対応し、住みよい都市の実現を目指していく必要がある。

■目指すべき将来像

○ 大阪・関西のさらなる成長・活力の実現

交通インフラの充実・強化など、必要な都市基盤整備を推進し、世界で存在感を発揮する東西二極の一極として、日本の未来を支え、けん引する成長エンジンとなる副首都・大阪として発展を目指す。

○ 防災・減災、安全・安心の強化

「人命を守る」ことを最優先に、総合的な地震・津波・高潮対策など、被害を最小化することを目指すとともに、誰もが安全・安心に移動できる都市の実現を目指す。

○ 都市魅力の向上と住みよい環境づくり

多様なニーズに応えるため、インフラを有効活用することや多様な主体との連携により、都市魅力の向上に取り組むなど、住みよい都市の実現を目指す。

2 広域的な交通の課題と取組

2.1 広域的な交通の課題

物流に関しては、インターネット通販市場の拡大により、コロナ禍においても宅配便取扱量が大きく増加しており、その需要に対応するため幹線道路沿道を中心とした物流施設の立地が増えており、今後も物流需要は増加が見込まれる。

観光においては、これまで来阪外国人旅行者数は大きく増加していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外のみならず、国内からの来阪者も激減しているため、ポストコロナに向けた、国内外の観光需要の取り込み強化が課題である。

2.2 広域的な交通の取組

物流需要は今後も増加していくことが見込まれ、また経済活動を維持していくため、サプライチェーンの確保が重要であることから、物流を支える幹線道路ネットワークの整備や機能維持を推進していく必要がある。

観光においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と経済活動の両立の観点から、国内需要の喚起とインバウンドの復活、また**2025**年の大阪・関西万博の開催に向けて、外国人旅行者も含めた、多様な移動ニーズや観光資源の創出等に対応していく必要がある。また、広域交通拠点と都心とのアクセスだけでなく、大阪・関西に点在する観光地を巡りやすいように、周遊性を向上させることで、観光需要による経済効果が大阪都市圏全体に波及し、活性化につながるような取組みを推進していく必要がある。

加えて、新型コロナウイルス感染症がもたらした社会変容（ニューノーマル）に備え、社会経済活動全般に「新しい生活様式」を取り入れるとともに、**DX**（デジタルトランスフォーメーション）、スマートシティの推進などインフラ施策においても、新技術等の利活用が今後求められる。

広域的な道路（骨格道路）は、今後も増加する物流需要、ポストコロナを見据えた観光需要などに対応するため、ミッシングリンクの解消や、交通・防災機能の強化、主要プロジェクト（**IC**、空港、港湾、大規模開発）へのアクセス強化などについて、整備効果の高い区間から優先的に着手する。

3 広域的な道路交通の基本方針

3.1 広域道路ネットワーク

大阪・関西の成長に向け、物流の活性化や観光促進の観点など、都市の骨格となる7放射軸・3環状軸*の形成を目指し、関西国際空港・新大阪といった国際ハブ拠点（広域交通拠点）や国土軸へのアクセス強化、環状交通機能の強化、府県間の連携強化や府内の複数市町村を広域的につなぐ道路の整備などを進め、東西二極の一極を担い、首都機能のバックアップを能力の確保など、副首都としてふさわしい都市機能の充実を図り、グローバル都市としての成長につながるよう取り組む。

※ 7放射軸：北阪神軸・北大阪軸・京阪軸・阪奈軸・南阪奈軸・大阪高野軸・湾岸軸
3環状軸：外郭環状軸・中央環状軸・都心環状軸

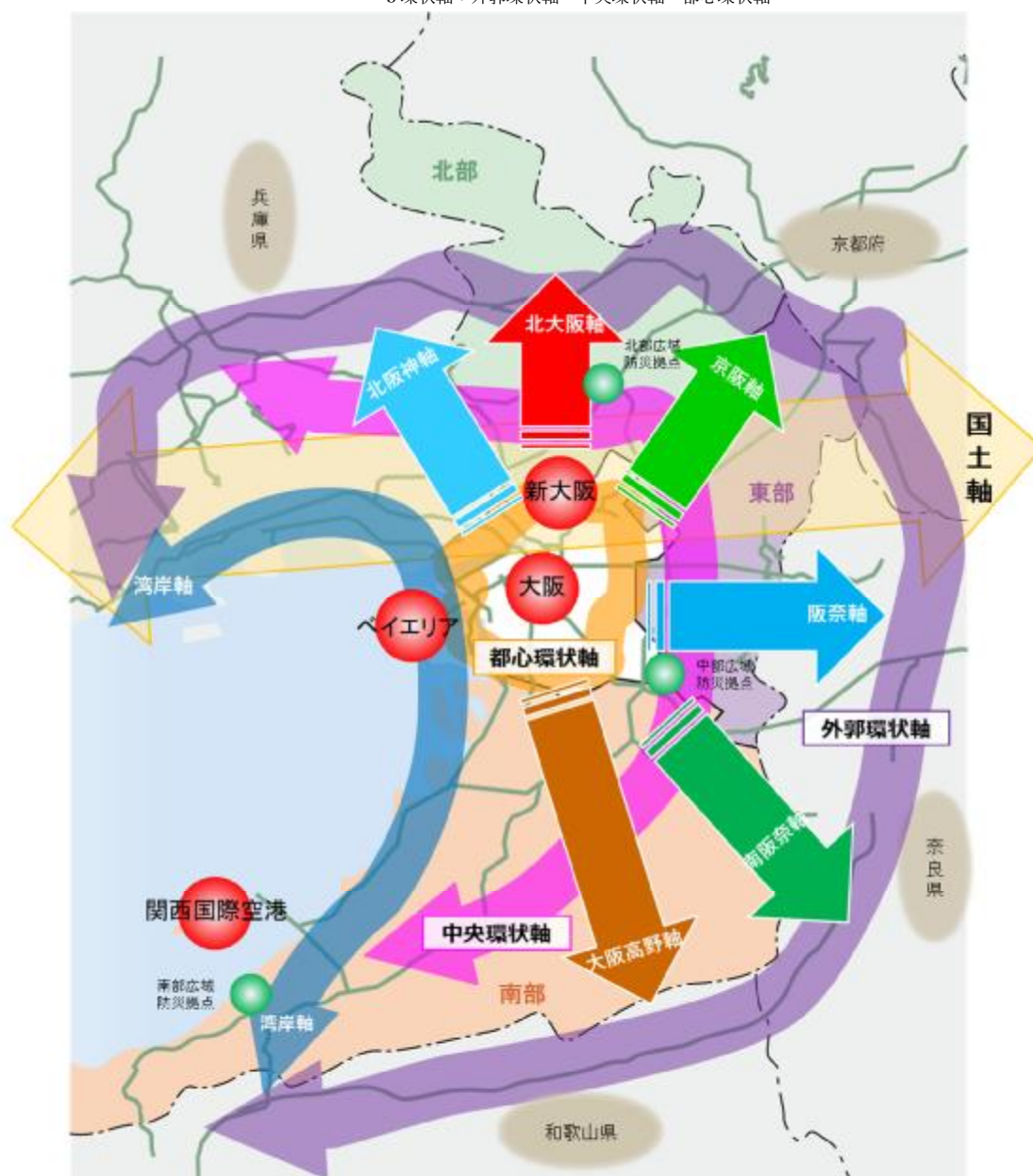


図 10 広域道路ネットワークの基本方針

3.2 交通・防災拠点

関西国際空港など広域交通拠点の機能強化や防災拠点の充実を図る。

また、スーパー・メガリージョンの形成により、大阪は持続的な大きな発展が期待される西の核となるが、特に新大阪駅周辺地域は、他の都市圏の情報、文化が融合し、新たな価値を創り出す広域のハブ拠点となる。



出典：リニア中央新幹線早期全線開業実現協議会 HP

出典：新大阪駅周辺地域都市再生緊急整備地域検討協議会 HP

図 11 新大阪駅周辺のまちづくり

3.3 ICT 交通マネジメント

スマートシティ等の新たな潮流への対応や建設事業・維持管理などのインフラ施策の課題解決や効率化に活かすため、新技術等の活用を取組みを推進する。

- ・ニーズ・シーズのマッチングを図り、施策の中における ICT、センシング、ビッグデータ・AI などの積極的な導入。
- ・管理施設における実証フィールドの提供など、社会実装のための産官学連携による、取組みの蓄積。
- ・DX（デジタル・トランスフォーメーション）の加速化に向けた取組みの推進。（テレワーク等の ICT 等を活用したリモート化、デジタル化の推進など）